

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	2	事業名	道路事業([仮]町道花洲浜笹山地区アクセス1号線)	事業番号	D-1-1
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)		
総交付対象事業費	325,400(千円)	全体事業費	325,400(千円)		
事業概要					
防災集団移転促進事業で新たな居住拠点として整備する花洲浜笹山地区の生活道路及び防災道路として、[仮]町道花洲浜笹山地区アクセス1号線を整備し、地域コミュニティの再生に加え、迅速な避難など新たな震災発生時に対応できる災害に強いまちづくりを目指す。					
□整備内容					
[仮]町道花洲浜笹山地区アクセス1号線：幅員：9m 延長760m					
[参考]					
震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード					
震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開					
当面の事業概要					
<平成24年度>(第1回交付済)					
・測量、地質調査、調査設計費、用地買収費					
<平成25年度>(今回要求分)					
・工事費					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災発災時に菖蒲田浜地区は甚大な津波被害を受けたため、防災集団移転促進事業により高台に住宅団地を整備し、集団移転を行う。その高台移転先の住宅団地について、複数方向からのアクセスを確保し、また、地域間を結ぶ町道七ヶ浜横断線から高台への安全・迅速な避難路を確保するため、道路整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	5	事業名	道路事業(町道東宮浜港湾線外 6 路線)	事業番号	D-1-3
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)		
総交付対象事業費	158,000 (千円)	全体事業費	158,000 (千円)		
事業概要					
<p>現地再建により復旧を進めている東宮浜・要害地区の防災道路として、町道東宮浜港湾線外 6 路線の狭あい道路解消や地盤沈下による液状化や満潮時の水没解消するため、道路の嵩上げや側溝などの整備を実施し、地域コミュニティの再生に加え、迅速な避難など新たな震災発生時に対応できる災害に強いまちづくりを目指す。</p> <p>□整備内容</p> <p>路線①町道東宮浜港湾線：幅員：9m 延長 150m 路線②町道鶴ヶ湊線：幅員：4m 延長 40m 路線③町道鶴ヶ湊線：幅員：4m 延長 220m 路線④町道東宮海岸線：幅員：4m 延長 100m 路線⑤町道要害海岸線：幅員：6m 延長 570m 路線⑥町道要害 6 号線：幅員：6m 延長 60m 路線⑦：幅員：4m 延長 120m</p> <p>上記の 7 路線は、事業目的が同一の道路のため 1 事業で計上</p>					
[参考]					
震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞(第 1 回交付済)					
・測量、地質調査、調査設計費					
＜平成 25 年度＞(今回要求分)					
・工事費					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災発災時に東宮浜・要害地区は津波被害を受け、復興が急がれる地域であるものの、住民の意向は、現地での再建の要望が多く、すでに再建を始めている住民も見られる。一方で、地盤沈下による満潮時の水没も発生していることから、生活道路や防災道路の整備が求められている。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	8	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(松ヶ浜地区)	事業番号	◆D-4-1-1
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)		
総交付対象事業費	12,500(千円)	全体事業費	12,500(千円)		
事業概要					
<p>松ヶ浜地区の災害公営住宅を整備するにあたり、入居者の駐車場整備は基幹事業の対象外となっている。入居者の買い物などの生活用や通勤用として最低限必要な駐車場を整備し、生活再建や快適なまちづくりを推進する。</p> <p>□整備予定台数 50台(1戸あたり1.5台分) ※必要整備台数は、町内の交通事情(鉄道が整備されていないため、自家用車の通勤利用が多い)や本町の1人あたり自動車保有台数63%(県平均61%・仙台市53%)を踏まえ、1戸あたり1.5台分と設定した。</p> <p>[参考]震災復興計画P14-15 復興重点施策4-地域コミュニティの再生と展開</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度>(第1回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none">・駐車場整備費10台 <p><平成25年度>(今回要求分)</p> <ul style="list-style-type: none">・駐車場整備費40台					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の被害により、町内の全壊戸数673戸・半壊が310戸となっている。10月1日現在の仮申込書による災害公営住宅希望戸数が218戸となっており、自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。また、入居者については、生活の復興に最低限必要な災害公営住宅の整備にあわせた駐車場整備が求められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-1				
事業名	災害公営住宅整備事業(松ヶ浜地区)				
交付団体	七ヶ浜町				
基幹事業との関連性					
災害公営住宅整備事業基幹事業の対象外となっている駐車場の整備					

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	10	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(菖蒲田浜地区)	事業番号	◆D-4-2-1
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)		
総交付対象事業費	38,000(千円)	全体事業費	38,000(千円)		
事業概要					
<p>菖蒲田浜地区の災害公営住宅を整備するにあたり、入居者の駐車場整備は基幹事業の対象外となっている。入居者の買い物などの生活用や通勤用として最低限必要な駐車場を整備し、生活再建や快適なまちづくりを推進する。</p> <p>□整備予定台数 152台(1戸あたり1.5台分)</p> <p>※必要整備台数は、町内の交通事情(鉄道が整備されていないため、自家用車の通勤利用が多い)や本町の1人あたり自動車保有台数63%(県平均61%・仙台市53%)を踏まえ、1戸あたり1.5台分と設定した。</p> <p>[参考]震災復興計画P14-15 復興重点施策4-地域コミュニティの再生と展開</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度>(第1回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none">・駐車場整備費46台 <p><平成25年度>(今回要求分)</p> <ul style="list-style-type: none">・駐車場整備費106台					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の被害により、町内の全壊戸数673戸・半壊が310戸となっている。10月1日現在の仮申込書による災害公営住宅希望戸数が218戸となっており、自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。また、入居者については、生活の復興に最低限必要な災害公営住宅の整備にあわせた駐車場整備が求められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-2				
事業名	災害公営住宅整備事業(菖蒲田浜地区)				
交付団体	七ヶ浜町				
基幹事業との関連性					
災害公営住宅整備事業基幹事業の対象外となっている駐車場の整備					

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	12	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(花渚浜地区)	事業番号	◆D-4-3-1
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)		
総交付対象事業費	18,500(千円)	全体事業費	18,500(千円)		
事業概要					
<p>花渚浜地区の災害公営住宅を整備するにあたり、入居者の駐車場整備は基幹事業の対象外となっている。入居者の買い物などの生活用や通勤用として最低限必要な駐車場を整備し、生活再建や快適なまちづくりを推進する。</p> <p>□整備予定台数 74台(1戸あたり1.5台分) ※必要整備台数は、町内の交通事情(鉄道が整備されていないため、自家用車の通勤利用が多い)や本町の1人あたり自動車保有台数63%(県平均61%・仙台市53%)を踏まえ、1戸あたり1.5台分と設定した。</p> <p>[参考]震災復興計画P14-15 復興重点施策4-地域コミュニティの再生と展開</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度>(第1回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none">・駐車場整備費22台 <p><平成25年度>(今回要求分)</p> <ul style="list-style-type: none">・駐車場整備費52台					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の被害により、町内の全壊戸数673戸・半壊が310戸となっている。10月1日現在の仮申込書による災害公営住宅希望戸数が218戸となっており、自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。また、入居者については、生活の復興に最低限必要な災害公営住宅の整備にあわせた駐車場整備が求められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-3				
事業名	災害公営住宅整備事業(花渚浜地区)				
交付団体	七ヶ浜町				
基幹事業との関連性					
災害公営住宅整備事業基幹事業の対象外となっている駐車場の整備					

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	17	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(代ヶ崎浜地区)	事業番号	◆D-4-5-1
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)		
総交付対象事業費	10,250(千円)	全体事業費	10,250(千円)		
事業概要					
<p>菖蒲田浜地区の災害公営住宅を整備するにあたり、入居者の駐車場整備は基幹事業の対象外となっている。入居者の買い物などの生活用や通勤用として最低限必要な駐車場を整備し、生活再建や快適なまちづくりを推進する。</p> <p>□整備予定台数 41台(1戸あたり1.5台分) ※必要整備台数は、町内の交通事情(鉄道が整備されていないため、自家用車の通勤利用が多い)や本町の1人あたり自動車保有台数63%(県平均61%・仙台市53%)を踏まえ、1戸あたり1.5台分と設定した。</p> <p>[参考]震災復興計画P14-15 復興重点施策4-地域コミュニティの再生と展開</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度>(第1回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none">・駐車場整備費14台 <p><平成25年度>(今回要求分)</p> <ul style="list-style-type: none">・駐車場整備費27台					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の被害により、町内の全壊戸数673戸・半壊が310戸となっている。10月1日現在の仮申込書による災害公営住宅希望戸数が218戸となっており、自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。また、入居者については、生活の復興に最低限必要な災害公営住宅の整備にあわせた駐車場整備が求められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-5				
事業名	災害公営住宅整備事業(代ヶ崎浜地区)				
交付団体	七ヶ浜町				
基幹事業との関連性					
災害公営住宅整備事業基幹事業の対象外となっている駐車場の整備					

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	31	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業 (菖蒲田浜地区)	事業番号	D-17-1
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)	
総交付対象事業費		94,250 (千円)	全体事業費	94,250 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 182 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した、住宅復興に関する仮申込書 (平成 24 年 10 月 1 日現在、対象世帯数 983 世帯のうち 960 世帯より回答・回答率 97.66%)によると、244 世帯が高台住宅団地の希望を行っている。一方、現地再建を希望する世帯も 288 世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。</p> <p>引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p>					
<p>□菖蒲田浜地区被災市街地復興土地区画整理事業 (5.5ha)</p> <p>対象地区:菖蒲田浜字後田、浜伊場、諏訪前(詳細は、図面参照)</p> <p>(1)現地再建希望 19 戸</p> <p>(2)高台住宅団地希望 4 戸</p> <p>(3)被災地の買い上げを希望 13 戸(高台住宅団地希望以外)</p> <p>※平成 24 年 10 月に実施した住宅復興に関する仮申込書に基づく数値 平成 25 年 3 月に都市計画決定予定</p>					
<p>□調査設計事業の業務内容</p> <p>(1)計画策定支援業務委託</p> <p>[計画策定支援]区画整理設計・基本計画作成・都市計画決定図書作成・地権者説明会資料作成及び出席</p> <p>[想定換地設計]換地設計準備・土地評価・土地権利調査</p> <p>[測量]基準点測量・水準測量・現地測量</p> <p>(2)認可申請書作成支援業務委託</p> <p>[計画策定支援]事業計画策定・施行地区の公告申請・公共施設編入・認可申請書作成支援・実施計画書・地権者説明会</p> <p>[想定換地設計]不動産鑑定評価・換地計算・換地割り込み</p> <p>[測量]地区界測量</p> <p>[権利調査]権利調査補正</p> <p>[補償調査]概略補償調査</p> <p>(3)実施設計委託</p>					
<p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興</p> <p>震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p> <p>震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> [第 3 回交付済]</p> <p>・計画策定支援業務委託 (計画策定支援業務・想定換地設計・測量)</p> <p>計画面積:5.5ha</p>					

<平成 25 年度>

- ・認可申請書作成支援業務委託(計画策定支援・想定換地設計・測量・権利調査・補償調査)
- ・実施設計委託

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

N0.	32	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業 (花洲浜地区)	事業番号	D-17-2
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)		
総交付対象事業費	142,400 (千円)	全体事業費	142,400 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 182 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した、住宅復興に関する仮申込書 (平成 24 年 10 月 1 日現在、対象世帯数 983 世帯のうち 960 世帯より回答・回答率 97.66%)によると、17 世帯が高台住宅団地の希望を行っている。一方、現地再建を希望する世帯も 23 世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。</p> <p>引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p>					
<p><input type="checkbox"/>花洲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業 (9.2ha) 対象地区: 花洲浜字館下、上ノ山 (詳細は、図面参照)</p> <p>(1) 現地再建希望 23 戸 (2) 高台住宅団地希望 17 戸 (3) 被災地の買い上げを希望 29 戸 (高台住宅団地希望以外)</p> <p>※平成 24 年 10 月に実施した住宅復興に関する仮申込書に基づく数値 平成 25 年 3 月に都市計画決定予定</p>					
<p><input type="checkbox"/>調査設計事業の業務内容</p> <p>(1) 計画策定支援業務委託 [計画策定支援] 区画整理設計・基本計画作成・都市計画決定図書作成・地権者説明会資料作成及び出席 [想定換地設計] 換地設計準備・土地評価・土地権利調査 [測量] 基準点測量・水準測量・現地測量</p> <p>(2) 認可申請書作成支援業務委託 [計画策定支援] 事業計画策定・施行地区の公告申請・公共施設編入・認可申請書作成支援・実施計画書・地権者説明会 [想定換地設計] 不動産鑑定評価・換地計算・換地割り込み [測量] 地区界測量 [権利調査] 権利調査補正 [補償調査] 概略補償調査</p> <p>(3) 実施設計委託</p> <p>[参考] 震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> [第 3 回交付済]</p> <p>・ 計画策定支援業務委託 (計画策定支援業務・想定換地設計・測量) 計画面積: 9.2ha</p>					

<平成 25 年度>

- ・認可申請書作成支援業務委託(想定換地設計・測量・権利調査・補償調査)
- ・実施設計委託

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

N0.	33	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業 (代ヶ崎浜 A 地区)	事業番号	D-17-3
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)		
総交付対象事業費	91,900 (千円)	全体事業費	91,900 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 182 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した、住宅復興に関する仮申込書 (平成 24 年 10 月 1 日現在、対象世帯数 983 世帯のうち 960 世帯より回答・回答率 97.66%)によると、4 世帯が高台住宅団地の希望を行っている。一方、現地再建を希望する世帯も 30 世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。</p> <p>引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p>					
<p><input type="checkbox"/>代ヶ崎浜 A 地区被災市街地復興土地区画整理事業 (4.9ha)</p> <p>対象地区: 吉田浜字神明、代ヶ崎浜字向田、立花、影田地区 (詳細は、図面参照)</p> <p>(1) 現地再建希望 30 戸</p> <p>(2) 高台住宅団地希望 4 戸</p> <p>(3) 被災地の買い上げを希望 11 戸 (高台住宅団地希望以外)</p> <p>※平成 24 年 10 月に実施した住宅復興に関する仮申込書に基づく数値 平成 25 年 3 月に都市計画決定予定</p>					
<p><input type="checkbox"/>調査設計事業の業務内容</p> <p>(1) 計画策定支援業務委託</p> <p>[計画策定支援] 区画整理設計・基本計画作成・都市計画決定図書作成・地権者説明会資料作成及び出席</p> <p>[想定換地設計] 換地設計準備・土地評価・土地権利調査</p> <p>[測量] 基準点測量・水準測量・現地測量</p> <p>(2) 認可申請書作成支援業務委託</p> <p>[計画策定支援] 事業計画策定・施行地区の公告申請・公共施設編入・認可申請書作成支援・実施計画書・地権者説明会</p> <p>[想定換地設計] 不動産鑑定評価・換地計算・換地割り込み</p> <p>[測量] 地区界測量</p> <p>[権利調査] 権利調査補正</p> <p>[補償調査] 概略補償調査</p> <p>(3) 実施設計委託</p> <p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興</p> <p>震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p> <p>震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> [第 3 回交付済]</p> <p>・計画策定支援業務委託 (計画策定支援業務・想定換地設計・測量)</p> <p>計画面積: 4.9ha</p>					

<平成 25 年度>

- ・認可申請書作成支援業務委託(想定換地設計・測量・権利調査・補償調査)
- ・実施設計委託

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

N0.	34	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業 (代ヶ崎浜 B 地区)	事業番号	D-17-4
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)		
総交付対象事業費	161,600 (千円)	全体事業費	161,600 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 182 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した、住宅復興に関する仮申込書 (平成 24 年 10 月 1 日現在、対象世帯数 983 世帯のうち 960 世帯より回答・回答率 97.66%)によると、10 世帯が高台住宅団地の希望を行っている。一方、現地再建を希望する世帯も 32 世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。</p> <p>引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p>					
<p>□代ヶ崎浜 B 地区被災市街地復興土地区画整理事業 (7.6ha) 対象地区: 代ヶ崎浜字西、清水地区 (詳細は、図面参照)</p> <p>(1) 現地再建希望 32 戸 (2) 高台住宅団地希望 10 戸 (3) 被災地の買い上げを希望 5 戸 (高台住宅団地希望以外)</p> <p>※平成 24 年 10 月に実施した住宅復興に関する仮申込書に基づく数値 平成 25 年 3 月に都市計画決定予定</p>					
<p>□調査設計事業の業務内容</p> <p>(1) 計画策定支援業務委託 [計画策定支援] 区画整理設計・基本計画作成・都市計画決定図書作成・地権者説明会資料作成及び出席 [想定換地設計] 換地設計準備・土地評価・土地権利調査 [測量] 基準点測量・水準測量・現地測量</p> <p>(2) 認可申請書作成支援業務委託 [計画策定支援] 事業計画策定・施行地区の公告申請・公共施設編入・認可申請書作成支援・実施計画書・地権者説明会 [想定換地設計] 不動産鑑定評価・換地計算・換地割り込み [測量] 地区界測量 [権利調査] 権利調査補正 [補償調査] 概略補償調査</p> <p>(3) 実施設計委託</p> <p>[参考] 震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> [第 3 回交付済]</p> <p>・計画策定支援業務委託 (計画策定支援業務・想定換地設計・測量) 計画面積: 7.6ha</p>					

<平成 25 年度>

- ・認可申請書作成支援業務委託(想定換地設計・測量・権利調査・補償調査)
- ・実施設計委託

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	36	事業名	都市防災総合推進事業（復興まちづくり支援施設整備事業）	事業番号	D-20-2
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体（直接/間接）	七ヶ浜町（直接）		
総交付対象事業費	941,400（千円）	全体事業費	941,400（千円）		
事業概要					
<p>平成 24 年 5 月 31 日に策定した七ヶ浜町避難計画（骨子）に基づき、住民の生命を守るため、防災システムの強化に加え、ハードとソフト対策の総力を講じて最悪津波に対応した避難を促し、被害を最小化する減災システムを構築するなど、防災・減災に向けたまちづくりの整備を実施する。</p> <p>□復興まちづくり支援施設整備事業（避難所 8 か所の整備）</p> <p>七ヶ浜町避難計画（骨子）に基づき、指定避難所として位置づけられている被災した地区避難所及び花淵浜笹山地区高台住宅団地の避難所を整備する。地区避難所は、発災時の避難所機能に加え、地域活動拠点、地域コミュニティ拠点や介護予防教室利用などの福祉拠点など、地域を支えていく上で重要な地区の拠点施設となっている。</p> <p>避難計画は、平成 24 年 5 月に骨子を策定し、平成 24 年 10 月に策定予定となっており、七ヶ浜町地域防災計画の一部として七ヶ浜町防災会議にて平成 24 年内に承認を得る。避難の考え方や避難所の設定については、既に確定しており変更する予定はない。現在、県において、最悪津波（今次津波+満潮+地盤沈下+破堤）のシミュレーションを行っており、その浸水域でない場所であることを想定しており、基本的に場所の変更はなく、仮にシミュレーションにより浸水域となった場合でも、造成などにより必要な措置を講じる予定である。</p> <p>また、新たに取得する用地については、確保の目処が立っており、迅速な整備が可能となっている。</p> <p>※町全体指定避難所 31 か所・14,300 名収容（人口の約 70%収容）</p>					
地区避難所名	場所	施設被害状況	地域の被害状況		
(1) 湊浜地区避難所 [収容人員:100 名]	湊浜二丁目地区の高台町有地 [移築]	地震被害により、危険建物となり、修理による復旧は不可（災害復旧の補助対象外）	[湊浜地区] 計 21 戸 全壊 9 戸・大規模半壊 7 戸 半壊 [撤去] 5 戸		
(2) 松ヶ浜地区避難所 [収容人員:100 名]	松ヶ浜西原地区の防集高台住宅団地内 [移築]	津波被害により流出（災害復旧の補助対象外）	[松ヶ浜地区] 計 64 戸 全壊 51 戸・大規模半壊 7 戸・半壊 [撤去] 6 戸		
(3) 菖蒲田浜地区避難所 [収容人員:100 名]	菖蒲田浜和田地区の菖蒲田浜災害公営住宅隣接地 [移築]	津波被害により全壊（災害復旧の補助対象外）	[菖蒲田浜地区] 計 364 戸 全壊 330 戸・大規模半壊 31 戸・半壊 [撤去] 3 戸		
(4) 花淵浜笹山地区避難所 [収容人員:100 名]	花淵浜笹山地区の防集高台住宅団地 [新築]	防災集団移転促進事業による高台団地造成地に新設	[菖蒲田浜地区] 計 364 戸 全壊 330 戸・大規模半壊 31 戸・半壊 [撤去] 3 戸 [花淵浜地区] 計 212 戸 全壊 164 戸・大規模半壊 46 戸・半壊 [撤去] 2 戸		
(5) 花淵浜地区避難所 [収容人員:100 名]	花淵浜安場地区の高台 [移築]	津波被害により流出（災害復旧の補助対象外）	[花淵浜地区] 計 212 戸 全壊 164 戸・大規模半壊 46 戸・半壊 [撤去] 2 戸		
(6) 代ヶ崎浜地区避難所 [収容人員:100 名]	代ヶ崎浜立花地区の災害公営住宅隣接地 [移築]	津波被害により全壊（災害復旧の補助対象外）	[代ヶ崎浜] 計 138 戸 全壊 60 戸・大規模半壊 69 戸・半壊 [撤去] 9 戸		

(7) 要害御林地区避難所 [収容人員:100名]	要害御林地区の高台 [移築]	地震被害により、危険建物となり、修理による復旧は不可 (災害復旧の補助対象外)	[要害御林] 計 30 戸 全壊 4 戸・大規模半壊 23 戸・半壊 [撤去] 3 戸
(8) 遠山地区避難所 [収容人員:100名]	遠山 3 丁目の既存高台町有地 [既存場所の改築]	地震被害により、危険建物となり、修理による復旧は不可 (災害復旧の補助対象外)	[遠山] 計 53 戸 全壊 8 戸・大規模半壊 19 戸・半壊 [撤去] 26 戸

□避難所の概要

[構造] 木造平屋建て (一部鉄骨造) ・ 300 m² (指定避難所として、最低 100 名を収容可能)

[機能] 被災後の地域の避難所として機能するため、高齢者に配慮したバリアフリー対応の施設整備を実施

[参考]

震災復興計画 P6-7 復興方針-津波に強いまちづくり

震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード

震災復興計画 P30-31 防災・減災まちづくりプラン

当面の事業概要

<平成 24 年度> (第 1 回交付済)

- ・ 用地測量及び地質調査委託: 8 か所
- ・ 造成及び環境整備実施設計委託: 8 か所
敷地造成・駐車場整備・フェンス・街灯整備・上下水道整備にかかる実施設計委託
- ・ 建築実施設計委託: 8 か所
- ・ 用地買収: 9, 093 m²
松ヶ浜: 1, 810 m² 菖蒲田浜: 2, 646 m² 花洲浜安場: 1, 808 m² 代ヶ崎浜峯: 1, 644 m²
要害御林: 1, 185 m²

※ 湊浜・遠山地区は町有地使用、花洲浜笹山地区は、防災集団移転促進事業により造成

<平成 25 年度> (今回要求分)

- ・ 造成及び環境整備工事: 8 か所
- ・ 建築工事 (8 か所)

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の 36% が浸水し、第 2 回居住意向調査時点において、全壊 674 世帯、大規模半壊 232 世帯となっている。現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているものの、各地区の避難機能が失われており、被災者の生活再建と併せて、避難計画に基づく早急な避難機能の確保が求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※ 効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	38	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)		事業番号	C-1-1
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)		七ヶ浜町(直接)	
総交付対象事業費		7,000(千円)	全体事業費		7,000(千円)	
事業概要						
<p>本町は、東日本大震災による津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、津波浸水したにも関わらず、水稻の作付けができた 1.2ha を除く 134ha について、現在、平成 25 年の作付け開始を目指し、除塩や震災ガレキなどの撤去に取り組んでいる。</p> <p>このような中、復旧・復興を加速させるため、単なる原形復旧にとどまらず、大区画化により農地の面的な整備、経営の大規模化、高付加価値化を行い、収益性の高い農業経営の実現を目指し、産業復興を推進する。</p> <p>□復興整備実施計画(対象面積:134ha)</p> <p>(1)経営体育成促進換地等調整</p> <ul style="list-style-type: none">・農地等状況調査・経営意向状況調査・換地設計基準作成 <p>(2)相続調査</p> <ul style="list-style-type: none">・相続調査 <p>(3)公共用地編入用資料作成</p> <ul style="list-style-type: none">・調書作成・現況計画平面図の作成 <p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P16-17 復興重点施策 5-本町の特徴を生かした産業の活性化</p>						
当面の事業概要						
<平成 25 年度>						
・復興整備実施計画(経営体育成促進換地調整・相続調査・公共用地編入用資料作成)						
東日本大震災の被害との関係						
本町は、東日本大震災による津波により、当該農地及び農業用排水施設が壊滅的な被害を受けており、単なる原形復旧だけではなく、農地の区画整理及び農業用排水整備等による農地集積・集約を図り、効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築を行う必要がある。						
関連する災害復旧事業の概要						
農地復旧(津波被災)		A=137.9ha	C=600,768千円			
農業用排水施設		N=19カ所	C=605,545千円			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

N0.	40	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 (菖蒲田浜地区)	事業番号	D-17-5
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)	
総交付対象事業費		109,600 (千円)	全体事業費	548,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 182 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した、住宅復興に関する仮申込書 (平成 24 年 10 月 1 日現在、対象世帯数 983 世帯のうち 960 世帯より回答・回答率 97.66%)によると、244 世帯が高台住宅団地の希望を行っている。一方、現地再建を希望する世帯も 288 世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。</p> <p>引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p> <p>□菖蒲田浜地区被災市街地復興土地区画整理事業 (5.5ha) 対象地区:菖蒲田浜字後田、浜伊場、諏訪前 (詳細は、図面参照) (1)現地再建希望 19 戸 (2)高台住宅団地希望 4 戸 (3)被災地の買い上げを希望 13 戸 (高台住宅団地希望以外) ※平成 24 年 10 月に実施した住宅復興に関する仮申込書に基づく数値 平成 25 年 3 月に都市計画決定予定</p> <p>[参考] 震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> ・工事費					
<平成 26 年度> ・工事費					
<平成 27 年度> ・工事費					

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。
--

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
-------------	--

事業名	
------------	--

交付団体	
-------------	--

基幹事業との関連性

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

N0.	42	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 (花洲浜地区)	事業番号	D-17-6
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)	
総交付対象事業費		213,600 (千円)	全体事業費	1,068,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 182 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した、住宅復興に関する仮申込書 (平成 24 年 10 月 1 日現在、対象世帯数 983 世帯のうち 960 世帯より回答・回答率 97.66%)によると、17 世帯が高台住宅団地の希望を行っている。一方、現地再建を希望する世帯も 23 世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。</p> <p>引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p>					
<p>□花洲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業 (9.2ha) 対象地区: 花洲浜字館下、上ノ山 (詳細は、図面参照)</p> <p>(1) 現地再建希望 23 戸 (2) 高台住宅団地希望 17 戸 (3) 被災地の買い上げを希望 29 戸 (高台住宅団地希望以外)</p> <p>※平成 24 年 10 月に実施した住宅復興に関する仮申込書に基づく数値 平成 25 年 3 月に都市計画決定予定</p>					
[参考]					
震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・ 工事費					
<平成 26 年度>					
・ 工事費					
<平成 27 年度>					
・ 工事費					

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。
--

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

N0.	44	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 (代ヶ崎浜 A 地区)	事業番号	D-17-7
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)		
総交付対象事業費	71,600 (千円)	全体事業費	358,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 182 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した、住宅復興に関する仮申込書 (平成 24 年 10 月 1 日現在、対象世帯数 983 世帯のうち 960 世帯より回答・回答率 97.66%)によると、4 世帯が高台住宅団地の希望を行っている。一方、現地再建を希望する世帯も 30 世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。</p> <p>引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p>					
<p>□代ヶ崎浜 A 地区被災市街地復興土地区画整理事業 (4.9ha)</p> <p>対象地区: 吉田浜字神明、代ヶ崎浜字向田、立花、影田地区 (詳細は、図面参照)</p> <p>(1) 現地再建希望 30 戸</p> <p>(2) 高台住宅団地希望 4 戸</p> <p>(3) 被災地の買い上げを希望 11 戸 (高台住宅団地希望以外)</p> <p>※平成 24 年 10 月に実施した住宅復興に関する仮申込書に基づく数値 平成 25 年 3 月に都市計画決定予定</p>					
[参考]					
震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興					
震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開					
震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・ 工事費					
<平成 26 年度>					
・ 工事費					
<平成 27 年度>					
・ 工事費					

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。
--

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

N0.	46	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 (代ヶ崎浜 B 地区)	事業番号	D-17-8
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)		
総交付対象事業費	262,400 (千円)	全体事業費	1,312,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 182 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した、住宅復興に関する仮申込書 (平成 24 年 10 月 1 日現在、対象世帯数 983 世帯のうち 960 世帯より回答・回答率 97.66%)によると、10 世帯が高台住宅団地の希望を行っている。一方、現地再建を希望する世帯も 32 世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。</p> <p>引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p>					
<p>□代ヶ崎浜 B 地区被災市街地復興土地区画整理事業 (7.6ha) 対象地区: 代ヶ崎浜字西、清水地区 (詳細は、図面参照)</p> <p>(1) 現地再建希望 32 戸 (2) 高台住宅団地希望 10 戸 (3) 被災地の買い上げを希望 5 戸 (高台住宅団地希望以外)</p> <p>※平成 24 年 10 月に実施した住宅復興に関する仮申込書に基づく数値 平成 25 年 3 月に都市計画決定予定</p>					
[参考]					
震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・ 工事費					
<平成 26 年度>					
・ 工事費					
<平成 27 年度>					
・ 工事費					

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。
--

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

N0.	48	事業名	緊急防災空地整備事業 (菖蒲田浜地区)		事業番号	D-17-9
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)		七ヶ浜町 (直接)	
総交付対象事業費		70,000 (千円)	全体事業費		70,000 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 182 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した、住宅復興に関する仮申込書 (平成 24 年 10 月 1 日現在、対象世帯数 983 世帯のうち 960 世帯より回答・回答率 97.66%)によると、244 世帯が高台住宅団地の希望を行っている。一方、現地再建を希望する世帯も 288 世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。</p> <p>引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p> <p><input type="checkbox"/> 菖蒲田浜地区被災市街地復興土地区画整理事業 (5.5ha) 対象地区: 菖蒲田浜字後田、浜伊場、諏訪前 (詳細は、図面参照) (1) 現地再建希望 19 戸 (2) 高台住宅団地希望 4 戸 (3) 被災地の買い上げを希望 13 戸 (高台住宅団地希望以外) ※平成 24 年 10 月に実施した住宅復興に関する仮申込書に基づく数値 平成 25 年 3 月に都市計画決定予定</p> <p><input type="checkbox"/> 緊急防災空地整備事業の内容 (用地取得面積: 5,400 m²) 菖蒲田浜地区被災市街地復興土地区画整理事業において、防災集団移転促進事業による被災地買い上げを予定している箇所 (0.35ha) 以外で、今後の公共利用を予定している土地について、緊急防災空地整備事業により用地を取得し、地区外移転など権利者の多様な意向に対応する。 ※公共用地増分の 80%分を計上・全体面積 6,827 m² × 80% = 5,400 m²</p> <p>[参考] 震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> ・用地買収費						
東日本大震災の被害との関係						

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

N0.	49	事業名	緊急防災空地整備事業 (花洲浜地区)	事業番号	D-17-10
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)		
総交付対象事業費	116,000 (千円)	全体事業費	116,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 182 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した、住宅復興に関する仮申込書 (平成 24 年 10 月 1 日現在、対象世帯数 983 世帯のうち 960 世帯より回答・回答率 97.66%)によると、17 世帯が高台住宅団地の希望を行っている。一方、現地再建を希望する世帯も 23 世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。</p> <p>引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p> <p><input type="checkbox"/> 花洲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業 (9.2ha) 対象地区: 花洲浜字館下、上ノ山 (詳細は、図面参照) (1) 現地再建希望 23 戸 (2) 高台住宅団地希望 17 戸 (3) 被災地の買い上げを希望 29 戸 (高台住宅団地希望以外) ※平成 24 年 10 月に実施した住宅復興に関する仮申込書に基づく数値 平成 25 年 3 月に都市計画決定予定</p> <p><input type="checkbox"/> 緊急防災空地整備事業の内容 (用地取得面積: 7,600 m²) 花洲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業において、防災集団移転促進事業による被災地買い上げを予定している箇所 (2.4ha) 以外で、今後の公共利用を予定している土地について、緊急防災空地整備事業により用地を取得し、地区外移転など権利者の多様な意向に対応する。 ※公共用地増分の 80%分を計上・全体面積 9,483 m² × 80% = 7,600 m²</p> <p>[参考] 震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> ・工事費					
<平成 26 年度> ・工事費					
<平成 27 年度> ・工事費					

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。
--

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

N0.	50	事業名	緊急防災空地整備事業 (代ヶ崎浜 A 地区)	事業番号	D-17-11
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)	
総交付対象事業費		36,000 (千円)	全体事業費		36,000 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 182 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した、住宅復興に関する仮申込書 (平成 24 年 10 月 1 日現在、対象世帯数 983 世帯のうち 960 世帯より回答・回答率 97.66%)によると、4 世帯が高台住宅団地の希望を行っている。一方、現地再建を希望する世帯も 30 世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。</p> <p>引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p>					
<p>□代ヶ崎浜 A 地区被災市街地復興土地区画整理事業 (4.9ha)</p> <p>対象地区: 吉田浜字神明、代ヶ崎浜字向田、立花、影田地区 (詳細は、図面参照)</p> <p>(1) 現地再建希望 30 戸</p> <p>(2) 高台住宅団地希望 4 戸</p> <p>(3) 被災地の買い上げを希望 11 戸 (高台住宅団地希望以外)</p> <p>※平成 24 年 10 月に実施した住宅復興に関する仮申込書に基づく数値 平成 25 年 3 月に都市計画決定予定</p>					
<p>□緊急防災空地整備事業の内容 (用地取得面積: 2,500 m²)</p> <p>代ヶ崎浜 A 地区被災市街地復興土地区画整理事業において、防災集団移転促進事業による被災地買い上げを予定している箇所 (0.8ha) 以外で、今後の公共利用を予定している土地について、緊急防災空地整備事業により用地を取得し、地区外移転など権利者の多様な意向に対応する。</p> <p>※公共用地増分の 80%分を計上・全体面積 3,153 m² × 80% = 2,500 m²</p>					
[参考]					
震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興					
震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開					
震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・ 工事費					
<平成 26 年度>					
・ 工事費					
<平成 27 年度>					
・ 工事費					

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。
--

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

N0.	51	事業名	緊急防災空地整備事業 (代ヶ崎浜 B 地区)	事業番号	D-17-12
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)		
総交付対象事業費	30,000 (千円)	全体事業費	30,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 182 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した、住宅復興に関する仮申込書 (平成 24 年 10 月 1 日現在、対象世帯数 983 世帯のうち 960 世帯より回答・回答率 97.66%)によると、10 世帯が高台住宅団地の希望を行っている。一方、現地再建を希望する世帯も 32 世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。</p> <p>引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p> <p><input type="checkbox"/> 代ヶ崎浜 B 地区被災市街地復興土地区画整理事業 (7.6ha) 対象地区: 代ヶ崎浜字西、清水地区 (詳細は、図面参照) (1) 現地再建希望 32 戸 (2) 高台住宅団地希望 10 戸 (3) 被災地の買い上げを希望 5 戸 (高台住宅団地希望以外) ※平成 24 年 10 月に実施した住宅復興に関する仮申込書に基づく数値 平成 25 年 3 月に都市計画決定予定</p> <p><input type="checkbox"/> 緊急防災空地整備事業の内容 (用地取得面積: 2,200 m²) 代ヶ崎浜 B 地区被災市街地復興土地区画整理事業において、防災集団移転促進事業による被災地買い上げを予定している箇所 (1.8ha) 以外で、今後の公共利用を予定している土地について、緊急防災空地整備事業により用地を取得し、地区外移転など権利者の多様な意向に対応する。 ※公共用地増分の 80%分を計上・全体面積 2,804 m² × 80% = 2,200 m²</p> <p>[参考] 震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> ・工事費					
<平成 26 年度> ・工事費					
<平成 27 年度> ・工事費					

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。
--

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	52	事業名	下水道事業 (菖蒲田浜中田地区)	事業番号	D-21-4
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)		
総交付対象事業費	58,100 (千円)	全体事業費	58,100 (千円)		
事業概要					
防災集団移転促進事業の菖蒲田浜中田地区に繋がる未整備となっている地区外分について、下水道事業を実施する。 □整備内容 (1) 菖蒲田浜地区 延長 520m [参考] 震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ・ 測量、調査設計 <平成 25 年度> ・ 工事					
東日本大震災の被害との関係					
本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。 現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、防災集団移転促進事業に必要な下水道事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	53	事業名	下水道事業 (代ヶ崎浜立花地区)	事業番号	D-21-5
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)		
総交付対象事業費	14,000 (千円)	全体事業費	14,000 (千円)		
事業概要					
防災集団移転促進事業の代ヶ崎浜立花地区に繋がる未整備となっている地区外分について、下水道事業を実施する。 □整備内容 (1) 代ヶ崎浜地区 延長 110m [参考] 震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ・測量、調査設計 <平成 25 年度> ・工事					
東日本大震災の被害との関係					
本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。 現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、防災集団移転促進事業に必要な下水道事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	55	事業名	防災集団移転促進事業(松ヶ浜西原地区)	事業番号	D-23-3
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)		
総交付対象事業費	913,069(千円)	全体事業費	913,069(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 182 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した、住宅復興に関する仮申込書(平成 24 年 10 月 1 日現在、対象世帯数 983 世帯のうち 960 世帯より回答・回答率 97.66%)によると、23 世帯が高台住宅団地の希望を行っている。</p> <p>引き続き被災地に住むことが危険であると判断された非可住地域について、災害危険区域及び移転促進区域の設定を行った上で高台住宅団地の整備を行い、本町の住民が引き続き本町に住み続けられることを最優先に、地域コミュニティに配慮した住宅復興に取り組む。</p>					
<p>□松ヶ浜西原地区防災集団移転促進事業高台住宅団地整備予定戸数(23 戸・第 1 回交付金事業計画分 71 戸より 48 戸減・造成面積:19,130 m²)</p> <p>※移転対象地区:湊浜・松ヶ浜・要害・遠山 災害公営住宅と一体整備</p> <p>※11/2 に復興整備計画に基づく防集事業計画大臣同意みなし予定</p>					
<p>□災害危険区域設定予定面積・移転促進区域により被災地の買い上げを予定している面積 (町全体 災害危険区域設定予定面積:159.1ha・移転促進区域:44ha) 湊浜・松ヶ浜・要害・遠山地区:87.7ha(移転促進区域予定面積:3.5ha)</p>					
<p>□事業内容(全般)</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 住宅団地の用地取得造成費(2) 利子補給(3) 公共施設整備(4) 移転促進区域の買い取り(被災市街地復興土地区画整理事業内の住宅地分含む)(5) 移転費用等(6) 施工監理 など					
<p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地買収(高台住宅団地の全部・被災地の 25%)					

<平成 25 年度>

- ・用地買収(被災地の 75%)
- ・工事(造成工事・公共施設整備工事)
- ・施工監理(平成 25 年度工事に係る監理費用)

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、防災集団移転促進事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	56	事業名	防災集団移転促進事業(菖蒲田浜中田地区)	事業番号	D-23-4
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)		
総交付対象事業費	1,141,247(千円)	全体事業費	1,141,247(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 182 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した、住宅復興に関する仮申込書(平成 24 年 10 月 1 日現在、対象世帯数 983 世帯のうち 960 世帯より回答・回答率 97.66%)によると、36 世帯が高台住宅団地の希望を行っている。</p> <p>引き続き被災地に住むことが危険であると判断された非可住地域について、災害危険区域及び移転促進区域の設定を行った上で高台住宅団地の整備を行い、本町の住民が引き続き本町に住み続けられることを最優先に、地域コミュニティに配慮した住宅復興に取り組む。</p>					
<p><input type="checkbox"/> 菖蒲田浜中田地区防災集団移転促進事業高台住宅団地整備予定戸数(36 戸・第 1 回交付金事業計画分 0 戸より 36 戸増・造成面積: 15,240 m²)</p> <p>※移転対象地区: 菖蒲田浜地区の一部</p> <p>※11/2 に復興整備計画に基づく防集事業計画大臣同意みなし予定</p>					
<p><input type="checkbox"/> 災害危険区域設定予定面積・移転促進区域により被災地の買い上げを予定している面積 (町全体 災害危険区域設定予定面積: 159.1ha・移転促進区域: 44ha) 菖蒲田浜地区の一部: 5.8ha(移転促進区域予定面積: 4.1ha)</p>					
<p><input type="checkbox"/> 事業内容(全般)</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 住宅団地の用地取得造成費(2) 利子補給(3) 公共施設整備(4) 移転促進区域の買い取り(被災市街地復興土地区画整理事業内の住宅地分含む)(5) 移転費用等(6) 施工監理 など					
<p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地買収(高台住宅団地の全部・被災地の 25%)					

<平成 25 年度>

- ・用地買収(被災地の 75%)
- ・工事(造成工事・公共施設整備工事)
- ・施工監理(平成 25 年度工事に係る監理費用)

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、防災集団移転促進事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	57	事業名	防災集団移転促進事業(吉田浜台地区)	事業番号	D-23-5
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)		
総交付対象事業費	435,936(千円)	全体事業費	435,936(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 182 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した、住宅復興に関する仮申込書(平成 24 年 10 月 1 日現在、対象世帯数 983 世帯のうち 960 世帯より回答・回答率 97.66%)によると、10 世帯が高台住宅団地の希望を行っている。</p> <p>引き続き被災地に住むことが危険であると判断された非可住地域について、災害危険区域及び移転促進区域の設定を行った上で高台住宅団地の整備を行い、本町の住民が引き続き本町に住み続けられることを最優先に、地域コミュニティに配慮した住宅復興に取り組む。</p>					
<p><input type="checkbox"/> 吉田浜台地区防災集団移転促進事業高台住宅団地整備予定戸数(10 戸・第 1 回交付金事業計画分 23 戸より 13 戸減・造成面積: 8,810 m²)</p> <p>※移転対象地区: 吉田浜 災害公営住宅と一体整備</p> <p>※1/21 に復興整備計画に基づく防集事業計画大臣同意みなし予定</p>					
<p><input type="checkbox"/> 災害危険区域設定面積・移転促進区域により被災地の買い上げを予定している面積 (町全体 災害危険区域設定面積: 159.1ha・移転促進区域: 44ha) 吉田浜地区: 3.1ha(移転促進区域予定面積 1.5ha)</p>					
<p><input type="checkbox"/> 事業内容(全般)</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 住宅団地の用地取得造成費(2) 利子補給(3) 公共施設整備(4) 移転促進区域の買い取り(被災市街地復興土地区画整理事業内の住宅地分含む)(5) 移転費用等(6) 施工監理 など					
<p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地買収(高台住宅団地の全部・被災地の 25%)					

<平成 25 年度>

- ・用地買収(被災地の 75%)
- ・工事(造成工事・公共施設整備工事)
- ・施工監理(平成 25 年度工事に係る監理費用)

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、防災集団移転促進事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	58	事業名	防災集団移転促進事業(代ヶ崎浜立花地区)	事業番号	D-23-6
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)		
総交付対象事業費	667,726(千円)	全体事業費	667,726(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 182 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した、住宅復興に関する仮申込書(平成 24 年 10 月 1 日現在、対象世帯数 983 世帯のうち 960 世帯より回答・回答率 97.66%)によると、14 世帯が高台住宅団地の希望を行っている。</p> <p>引き続き被災地に住むことが危険であると判断された非可住地域について、災害危険区域及び移転促進区域の設定を行った上で高台住宅団地の整備を行い、本町の住民が引き続き本町に住み続けられることを最優先に、地域コミュニティに配慮した住宅復興に取り組む。</p>					
<p><input type="checkbox"/>代ヶ崎浜立花地区防災集団移転促進事業高台住宅団地整備予定戸数(14 戸・第 1 回交付金事業計画分 30 戸より 16 戸減・造成面積:16,510 m²)</p> <p>※移転対象地区:代ヶ崎浜 災害公営住宅と一体整備</p> <p>※代ヶ崎浜細田地区第 1 回交付金 22 戸分は、他地区に集約したため廃止</p> <p>※1/21 に復興整備計画に基づく防集事業計画大臣同意みなし予定</p>					
<p><input type="checkbox"/>災害危険区域設定予定面積・移転促進区域により被災地の買い上げを予定している面積 (町全体 災害危険区域設定予定面積:159.1ha・移転促進区域:44ha) 代ヶ崎浜地区:2.3ha(移転促進区域予定面積 2.3ha)</p>					
<p><input type="checkbox"/>事業内容(全般)</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 住宅団地の用地取得造成費(2) 利子補給(3) 公共施設整備(4) 移転促進区域の買い取り(被災市街地復興土地区画整理事業内の住宅地分含む)(5) 移転費用等(6) 施工監理 など					
<p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地買収(高台住宅団地の全部・被災地の 25%)					
<p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地買収(被災地の 75%)・工事(造成工事・公共施設整備工事)・施工監理(平成 25 年度工事に係る監理費用)					

東日本大震災の被害との関係

<p>本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。</p>

<p>現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、防災集団移転促進事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。</p>

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
-------------	--

事業名	
------------	--

交付団体	
-------------	--

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	59	事業名	被災地域農業復興総合支援事業（七ヶ浜町農業復興共同乾燥調製施設等整備事業）		事業番号	C-4-1
交付団体		宮城県	事業実施主体（直接/間接）		七ヶ浜町（間接）	
総交付対象事業費		7,190（千円）	全体事業費		163,086（千円）	
事業概要						
<p>東日本大震災により被災した農業復興を実現するため、農業施設の整備等を行い、被災農業者へ貸与することにより農業復興を支援する。</p> <p>震災により農機具等を流失した高齢農家の離農や、個別経営体の多くの農家の経営規模縮小が懸念される。このことから、本町の農業生産力を維持・再生させるとともに耕作放棄地の増加を防止するため、営農再開に必要な施設や機械を町が設置導入し、共同利用することが求められている。</p> <p>また、本町の農家は小規模農家が多いことから、これを契機に七ヶ浜地域農業復興組合を中心的担い手と位置付けして、効率的かつ安定的な経営を図れるよう支援する。</p>						
□事業概要						
・ミニライスセンターの建設（旧 J A 仙台七ヶ浜支店跡地） 1 箇所						
・農業用機械整備及び農業用機械格納庫の建設（旧 J A 仙台七ヶ浜支店跡地） 1 箇所						
・育苗施設の整備（旧 J A 仙台七ヶ浜支店跡地） 1 箇所						
[参考]						
震災復興計画 P16-17 復興重点施策 5-本町の特徴を生かした産業の活性化						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
・現況測量、地質調査						
・ミニライスセンター実施設計						
・農業用機械格納庫実施設計						
・ミニライスセンター 建設工事（1 カ所 40ha 分）						
・農業機械格納庫 建設工事（1 カ所 38 坪）						
・農業用機械整備（田植機 2 台、トラクター 1 台、自脱型コンバイン 1 台 他）						
・育苗施設の整備（約 1,000 m ² 28.8ha 分）						

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による津波により、本町の約 36.4%(483ha)が浸水し、その内 134ha の農地が浸水した。大量の瓦礫が農地に堆積し、農地及び揚排水機場等の農業用施設は、壊滅的な被害を受けた。多くの農家は、農業用施設や農機具が流失し、早期の営農再開に支障を来している。

このため、産業復興を推進する観点から、農業用施設の整備等を総合的に支援し、生産基盤の復興及び生産組織の経営強化を図ることが急務となっている

関連する災害復旧事業の概要

- ・災害復旧工事（県営） 工期 平成 25 年 3 月 23 日まで
農地・除塩・施設（水路・道路・ため池・揚排水機場）
復旧事業の対象面積 134.87ha （道路 9,412m 水路 22,745m）
〃 対象施設 19 施設
- ・被災農家経営再開支援事業（国庫補助）七ヶ浜地域農業復興組合のガレキ拾い等の作業
- ・ボランティアによる復旧作業（平成 24 年 4 月 8 日～9 月 30 日 延べ 約 15,500 人）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--